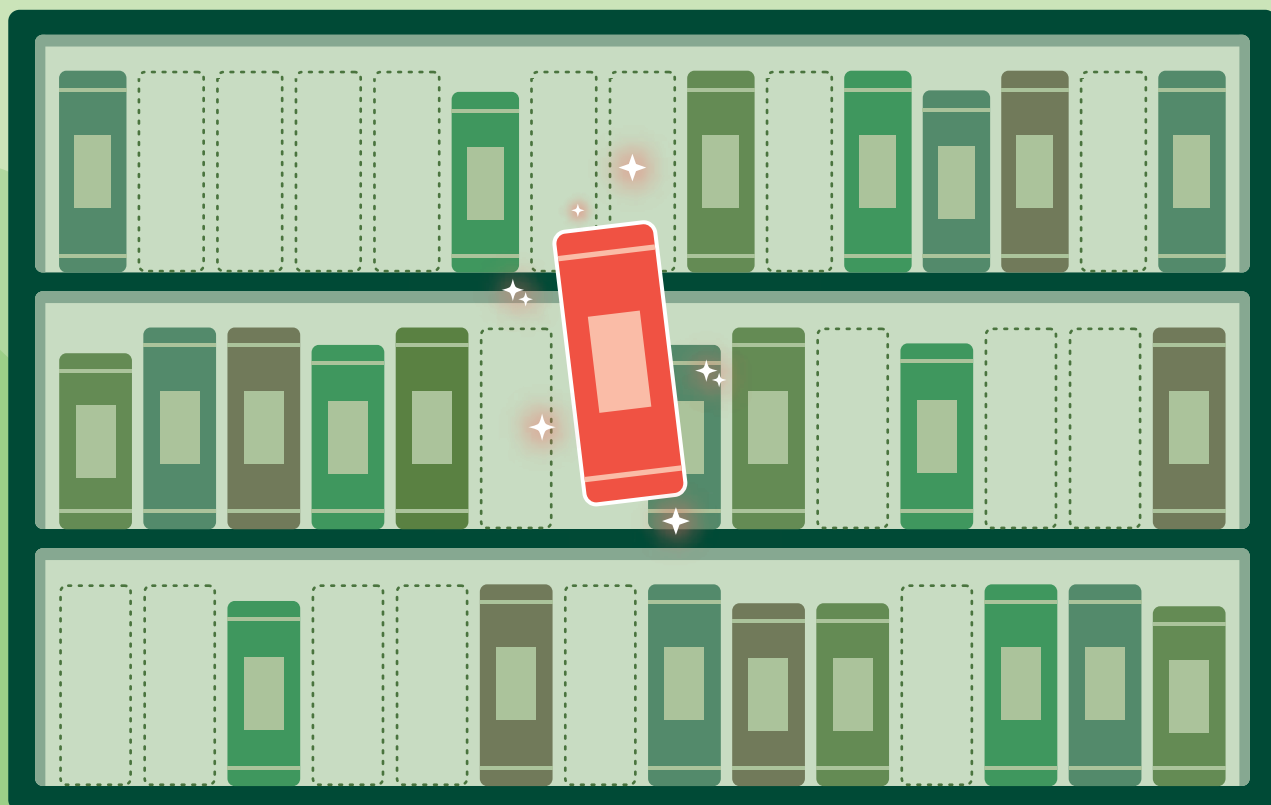


鹿児島県の経済が分かる情報誌

KER

2026
Vol. 439

10月号



□ = 無書店自治体 18 □ = 書店のある市町村 25 (1冊 = 県内43市町村)

調査レポート

減り続ける 県内書店の活性化策

～知識と興味を広げる地域の拠点をどう支えるか

NEXT LEADERS

サツマ酸素工業株式会社 専務取締役 内村 泰久氏

ker
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

01

コラム

うなぎの寝床 Vol.70 P.N. とんび

02

南の風

日本航空株式会社鹿児島支店長 中山 洋彦 氏

04

調査レポート

減り続ける県内書店の活性化策

～知識と興味を広げる地域の拠点をどう支えるか

今月の
1本

10

次代を担う NEXT LEADERS

サツマ酸素工業株式会社
専務取締役

内村 泰久 氏

16

Economic Insight – 部長の眼 – Vol.6

数字の向こうに人がいる

—物知り顔の物知らずにならないために—

17

BOOKs 今月の1冊・9月のBEST10



P.09 未来屋書店始良店の図書館情報コーナー
(図書館おすすめの本)



P.10 本社建屋前にある充填場。メーカーから原料ガスを受け入れ、貯蔵している

経営のヒント

18

ビジネスQ&A【法務】

20

上海だより

22

経済概況

28

経済日誌

30

アートに触れる Vol.76 nonoha 氏

32

暮らしのひと皿 第9回 門倉 多仁亜 氏

34

そんな数字ないな? 30.8%

本県の最低賃金影響率(2025年)

ご案内

37

期待に応える!中堅社員活性化セミナー

35

広告掲載のご案内

36

次号予告・編集者のつぶやき

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



当研究所
ホームページ
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えします。
- マンスリーデータ「鹿児島県の経済指標・金融指標」を当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。

減り続ける県内書店の活性化策

知識と興味を広げる地域の拠点をどう支えるか

- 2025年の紙の書籍・雑誌の推定販売額は1兆円を下回り、25年度末の登録書店数も1万店を割った。
- 鹿児島県の無書店自治体は18で、県内市町村の4割を超える。
- 書店活性化に向けた取り組みが全国や県内で進み、始良市では図書館と書店の連携が始まっている。

紙の出版市場の縮小と書店の減少

近年、紙の出版市場の縮小が続いている。出版科学研究所によると、2025年の紙の書籍・雑誌の推定販売額は9647億円（前年比4.1%減）で、1975年以来50年ぶりに1兆円を割った。

また日本雑誌協会の公表値によると、集英社の漫画雑誌「週刊少年ジャンプ」の2026年4～6月の印刷証明付部数は平均98万5000部となり、08年の公表開始以来初めて100万部を下回った。

漫画以外でも雑誌の休刊や電子化が進んでいる。「ダ・ヴィンチ」（KADOKAWA）は26年11月号で休刊予定で、「鉄道ジャーナル」（鉄道ジャーナル社）は25年6月号、「じゃらん」（リクルート）は25年3月発行分で休刊した。

また「週刊ダイヤモンド」（ダイヤモンド社）も、27年4月3日号（3月29日発売予定）を最後に紙版を終了し、4月から完全デジタル化する。休刊、紙版終了、刊行頻度の変更など、雑誌の発行形態は変化している（図表1）。

雑誌の休刊は、店頭での定期的な

販売機会を減らし、書店にも影響している。

日本出版インフラセンターの登録統計では、25年度末の書店数は9993店となり、1万店を下回った。データのある1994年度以降のピークだった98年度の2万4237店と比べ、約4割の水準に減少している（図表2）。

また、出版文化産業振興財団の調べでは、26年3月時点の「無書店自治体」は510に上り、全国の市区町村の29.3%を占める（次頁図表3）。本を手にとって選べる場所が少なくなっている。

鹿児島県でも無書店自治体が4割を超える

書店の減少は本県でも深刻である。日本出版インフラセンターの登録書店数は26年に94店となり、17年の148店から54店、36.5%減少した（次頁図表4）。

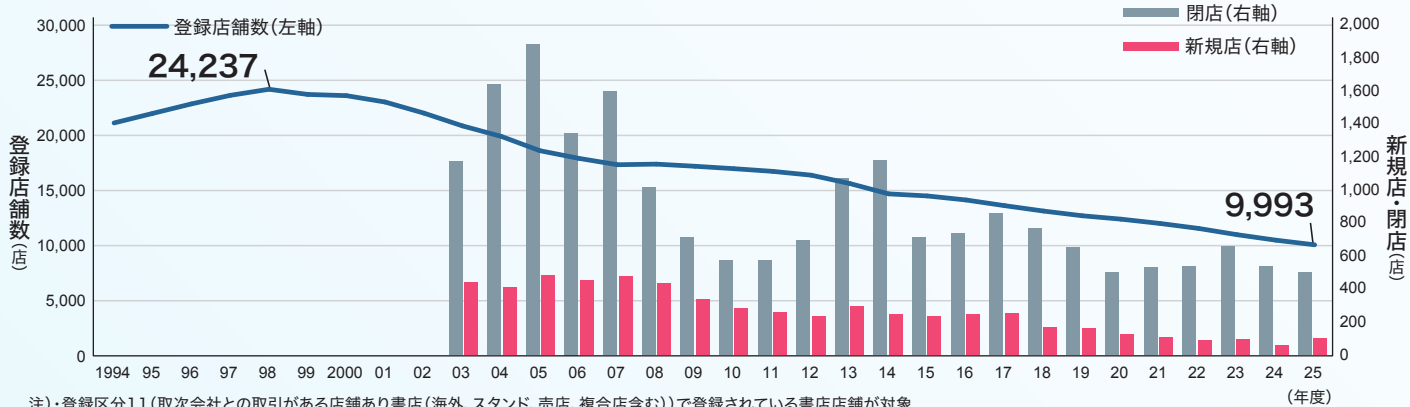
26年3月時点の無書店自治体は、垂水市や伊佐市など18に上る。県内43市町村の41.9%を占め、この割合は全国で9番目に高い（次頁図表3）。市郡別の書店数をみても、多くの地域で減少が続いている（次頁図表5）。

図表1 主な雑誌の休刊・紙版終了・刊行形態変更

誌名	変更の内容	最終号・変更時期
アサヒカメラ	休刊	2020年7月号(2020年6月19日)
週刊パーゴルフ	休刊	2021年7月6/13日号(2021年6月22日)
Seventeen(セブンティーン)	月刊終了・不定期刊へ	2021年10月号(9月1日発売)
週刊朝日	休刊	2023年5月末
じゃらん	休刊	2025年3月発行分
鉄道ジャーナル	休刊	2025年4月21日発売6月号
サッカーキング(SOCCER KING)	休刊	2025年6月発売号
ダ・ヴィンチ	休刊	2026年11月号(10月6日発売予定)
週刊ダイヤモンド	紙版終了・完全デジタル化	2027年4月3日号(3月29日発売予定)

資料)各発行元公表資料などを基に当研究所作成

図表2 全国の登録書店数の推移



注)・登録区分11(取次会社との取引がある店舗あり書店(海外、スタンド、売店、複合店含む))で登録されている書店店舗が対象

・1994年度より以前のデータおよび1994～2002年度の間の新規店・閉店の内訳データはない

資料)日本出版インフラセンター「年度別 書店数推移」(2026年3月31日作成)

鹿児島県書店商業組合によると、組合員数はピーク時（1996年）の約250から、26年には51へと約5分の1に減った。近年の推移をみても減少が続いている（図表6）。

ただ、組合員には、一般客向けの店舗を持たず、教科書などの外商に特化する事業者も含まれる。組合員数と、店頭で本を購入できる店舗数は区別して捉える必要がある。

また、平成の大合併で広域化した自治体では、自治体内に書店があったも、住民の身近にあるとは限らず、

本を購入しやすい環境にあるかまでは分からないとみられる。

書店の減少には、人口減少や読書習慣の変化、ネット通販や電子書籍の普及など、複数の要因が関わっている。

また、雑誌の休刊は、定期的な売り上げだけでなく、読者の来店機会も減らす。そうすると、来店時に別

の本を見つけて購入する機会も失われるため、書店への影響は休刊雑誌の販売減にとどまらないと考えられる。

書店の収益構造にも課題がある。再販売価格維持制度は、出版社が定めた価格で書籍・雑誌を販売する仕組みである。一方、委託販売制度は、所定の条件で売残った本を出版取次へ返品できる仕組みである。

委託販売により売残りのリスクを抑えることができるが、人件費や家賃、返品作業などの負担は残る。

書店の粗利率は一般的に22%とされ、販売量が減るほど、こうした費用を賄うことは難しくなる。雑誌などの販売量に支えられてきた薄利多売の経営モデルは、成り立ちにくくなっている。

店頭販売以外にも課題がある。少子化は教科書販売の先行きに影響する。加えて県書店商業組合の榊崇理（たけふ）理事長によると、図書館への納入では、書籍保護用のフィルム加工や管理用バーコードの貼付なども求められ、材料費や人件費が負担となっているという。さらに、図書館を含む官公庁は再販売価格維持制度の適用除外となっていたことから、入札時の購入額が定価を下回ることが可能だった。

そのため、県内では多くの自治体が資金力のある県外の大手業者から購入していたという。

一方、鳥取県立図書館は、地元書店からの資料購入を原則とする「鳥取方式」を採用している。地域の書店経営を下支えし、読書環境を維持する取り組みである。県書店商業組合も、図書の調達方法の見直しを県内自治体に働きかけている。

（注）官公庁等の入札による納入を再販契約の適用除外とする規定は、25年5月に契約書のひな型から削除された。ただ図書館への納入が一律に適用除外となるわけではなく、実際の取引には個別の契約が関わる。

図表5 鹿児島県の市郡別書店数

市区郡名	2020年度	21	22	23	24	25	26
鹿児島市	39	42	38	34	31	29	29
鹿屋市	9	9	7	7	6	5	4
枕崎市	2	2	2	2	2	2	2
阿久根市	3	3	3	2	2	2	2
出水市	5	4	3	3	3	3	3
指宿市	2	2	2	2	2	2	2
西之表市	3	3	3	3	3	3	3
垂水市	0	0	0	0	0	0	0
薩摩川内市	7	6	6	6	6	5	4
日置市	6	6	6	5	5	5	5
曾於市	4	4	4	4	4	3	3
霧島市	7	7	7	6	6	6	6
いちき串木野市	2	2	2	2	2	2	2
南さつま市	3	3	2	2	2	2	2
志布志市	2	2	2	2	1	1	1
奄美市	3	3	3	3	3	3	3
南九州市	4	4	4	4	4	4	4
伊佐市	1	1	1	0	0	0	0
始良市	5	4	4	4	4	3	3
鹿児島郡	0	0	0	0	0	0	0
薩摩郡	2	2	2	2	2	2	2
出水郡	0	0	0	0	0	0	0
始良郡	1	1	1	1	1	1	1
曾於郡	2	2	2	2	2	2	1
肝属郡	4	4	4	4	4	4	5
熊毛郡	4	4	4	4	4	4	4
大島郡	7	7	7	4	4	3	3
県全体	127	127	119	108	103	96	94

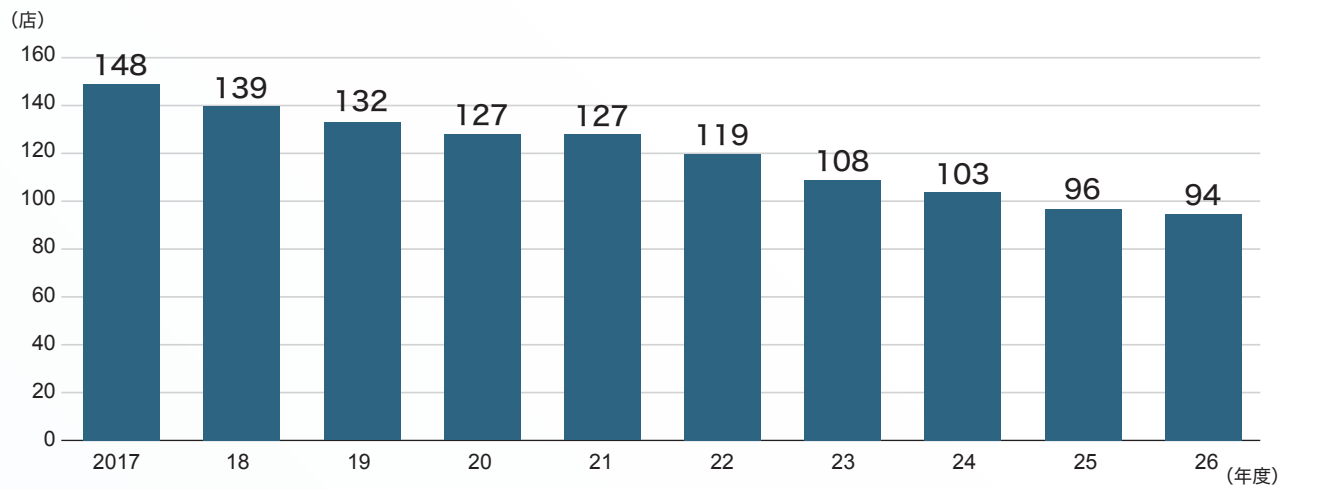
注）・2020～25年度は3月末時点。26年度は6月末時点
・町村別のデータは未公開

図表3 都道府県別無書店率(上位・下位各10都道府県)

■上位10道県				■下位10都府県			
都道府県		無書店自治体	無書店率	都道府県		無書店自治体	無書店率
1	沖縄県	24	58.5%	1	広島県	0	0.0%
2	奈良県	22	56.4%	1	香川県	0	0.0%
3	高知県	19	55.9%	3	愛知県	2	3.7%
4	長野県	43	55.8%	4	福井県	1	5.9%
5	福島県	32	54.2%	5	兵庫県	3	7.3%
6	熊本県	21	46.7%	6	石川県	2	10.5%
7	青森県	17	42.5%	6	滋賀県	2	10.5%
8	鳥取県	8	42.1%	8	大分県	2	11.1%
9	鹿児島県	18	41.9%	9	東京都	7	11.3%
10	北海道	73	40.8%	10	大阪府	5	11.6%
				全 国		510	29.3%

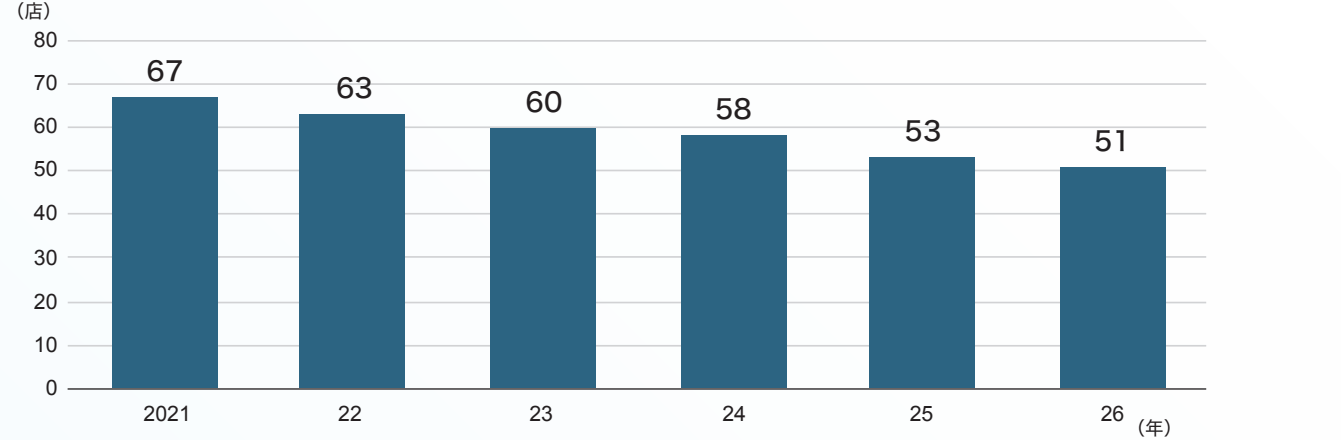
資料) 出版文化産業振興財団「無書店自治体調査」(2026年3月)を基に当研究所作成

図表4 鹿児島県の登録書店数の推移



注）・書店数は書店区分：11（スタンド、売店、複合店含む）、16（直取引店）として登録されているものを集計
・26年度は26年6月30日時点。他の年度は年度末（3月末）時点
資料) 日本出版インフラセンター資料を基に当研究所作成。図表5も同じ

図表6 鹿児島県書店商業組合の組合員数



注) 2021～25年は各年10月末時点。26年は9月末時点
資料) 鹿児島県書店商業組合

業界と行政による 書店活性化策

読売新聞社と講談社は25年2月、「書店活性化へ向けた共同提言」を発表した。キャッシュレス決済手数料の引き下げ、ICタグによる業務効率化、図書館との連携、新規出店を促す環境整備、読書教育の充実の5項目を掲げている（図表7）。

同年6月には、経済産業省などの関係省庁が「書店活性化プラン」を公表した。関係者から指摘された課題を踏まえ、返品抑制に向けた官民

図表7 書店活性化へ向けた共同提言の5項目

- 書店向けキャッシュレス決済手数料の引き下げ
- ICタグで書店のDX化
- 書店と図書館の連携
- 地方創生へ、新規書店が出やすい環境整備
- 読書教育の充実

資料）読売新聞社・講談社「書店活性化へ向けた共同提言」（2025年2月7日）

研究会の開催や、低廉な決済手数料の周知など、政府が取り組む施策をまとめたものである。

「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」も26年7月8日に総会を開いた。出版業界の専門紙「新文化」の報道によると、関係省庁が書店振興策の進捗を報告したほか、日本書店商業組合連合会が図書の本価納入への支援や、トラック新法に基づく適正原価への出版物の特性の反映などを求めた。

業界や行政、政治による取り組みが進む中、今後は、施策が書店の収益改善や来店増加につながっているかを検証することが重要となる。

始良市で進む図書館と 書店の連携

鹿児島県内でも、書店と図書館の連携が始まっている。始良市は25年11月、株式会社未来屋書店（本社・千葉市）と地域連携協定を締結した。読書を通じた地域づくりと、市民の豊かな暮らしの実現を目指している。きっかけは、加治木図書館のリニューアルに際し、加治木地区で本を購入できる場をつくれなかと検討したことだった。当時の市長の「図

書館で本を売れないか」という発案から、市とイオンタウン始良に出店する未来屋書店との協議が始まった。

委託販売や無人販売も提案されたが、売上金の管理などの課題があり、図書館内での書籍販売は実現しなかった。それでも、「不読率」（1カ月に1冊も本を読まなかった人の割合）を下げるという共通の目的の下、図書館と書店が連携することになった。

現在、図書館には書店でのランキングや、ネットで本を注文できるQRコードが掲示されている。貸し出しの順番を待たずに読みたい人などがその場で注文し、未来屋書店始良店で受け取れる（写真①右）。利用には事前のeihon会員登録が必要となる。

同店には図書館の本の返却ポストを設置されており、月平均約300冊が返却されている（写真①左）。近くには、図書館で人気の本やおすすめの本を並べ（写真②右上）、図書館職員が作成した紹介文を添えている（写真②右下）。また、「図書館だより」も掲示し、図書館の催しを紹介している（写真②左）。

25年12月の図書館フェスでは、ボランティアによる読み聞かせや紙芝

居などに加え、同店も郷土本や売れ筋の本を販売した。

協定締結から1年に満たず、返却ポストへの返却数は少しずつ増えているものの、今回の取材だけでは、売り上げや読書習慣への効果まではわからなかった。今後は、図書館と書店の連携が本に触れる機会を増やし、購入にもつながっているか、返却ポストの利用件数や注文の状況などから確かめていくことが求められる。

地域で本に出会える 場所を支える

海外でもネット通販や電子書籍の普及が進むが、本や書店を支える制度が設けられている。フランスでは、書籍に5・5%の軽減税率が適用される。韓国では、21年に新設された出版文化産業振興法の地域書店支援条項が、国・自治体による支援や自治体の条例制定について定めている。

制度や市場の条件は国によって異なるが、本や書店の文化的価値を政策に位置付ける事例として参考になる。日本でも、地域で本に接する機会を増やす取り組みを通じて、その価値を社会で共有していくことが大

切である。

街の書店は、さまざまな本との出会いをもたらす文化の拠点である。専門書から文芸作品、趣味やファッションの本まで、幅広い情報に触れることができる。

ネット通販では購入・検索履歴に応じて本が薦められる一方、書店の棚では、これまで関心のなかった分野の本に出会う楽しみもある。

こうした場を残すには、書店の文化的な役割を共有するとともに、事業として続けられる条件を整える必要がある。図書館との連携や地元書店からの資料調達など、地域で実行できる取り組みを積み重ね、その効果を検証していきたい。

（古江孝徳）



写真① 図書館と書店をつなぐ仕組み
左：未来屋書店始良店の図書館返却ポスト 右：図書館の注文用QRコード



写真② 未来屋書店始良店の図書館情報コーナー
左：図書館だより 右下：本の紹介文 右上：図書館おすすめの本



次代を担う

NEXT LEADERS

当研究所 経営支援部では、

後継者の育成を目的としたセミナー

「KER経営者養成スクール」を

毎年開催しています。

同スクールでは経営計画の策定方法を

体系的に学んでもらい、自社の計画づくりを

実践できるカリキュラムを提供しております。

同スクールはこれまでの18期で、

のべ243社・282人の方々が卒業し、

今期（14社・14名が参加）も

6月に開講しました。

本コーナーでは、スクール卒業生の近況や

今後の事業展開等をご紹介します。

サツマ酸素工業株式会社
専務取締役

内村 泰久 氏

YASUHISA UCHIMURA